

七、通 貨

(銀行券は僅か乍ら払超)

財政資金は一、二月に引続き、更に之を上廻る引揚超過を示したが、下旬資金運用部の地方公共団体への貸付、政府指定預金預入等財政面よりの調整措置がとられたため、政府資金全体としてはむしろ一、六八六百万円の支払超過となつた。一方景況の停滞により日本銀行貸出は微増に止まつた反面短期証券売却等を

四半期別銀行券増減高

	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
二十六年 度	一一、三九七	八、六五五	九〇、〇二六	△ 四八、八〇九	六一、二六九
二十五年 度	△ 一五九	一七、五九七	九三、二八二	△ 二五、七五六	八四、九六四
二十四年 度	△ 一一、九一九	△ 二、四二七	五七、一一〇	△ 四三、九六八	△ 一、二〇四

(単位 百万円)

含めれば反つて日銀信用は若干の収縮を示した為、銀行券は月中二九九百万円の撒布超過に止まつた。

二十六年 度中の銀行券の増減状況を見れば、年度間増加額は六一、二六九百万円(前年度八四、九六四百万円)に止つたが、之を各四半期毎にみると次の如く動乱以後二十六年 度第一・四半期までは著増を続けたが、二十六年 度第二・四半期以降は景況の沈滞を反映してかなりの鈍化を示している点が注目される。

昭和二十七年四月

国内経済概観

一、概 況

二、生 産

生産横這いに推移——電力引つづき好調、石炭の減産顕著なるも貯炭は更に増大——生産財在庫の増大つづく、繊維品は漸く頭打ち様相

三、食 糧

超過供米不振——本年度食糧輸入計画について——麦の作付面積は昨年比三・六%の減少

四、貿 易

輸出は更に縮小、輸入も減勢に転ず——特需は引続き著減——外国為替収支は四九百万ドルの受取超過

国内経済調査(上) 昭和二十七年四月

五、商況、物価

繊維稍々持直すも全般的には寧ろ悪化の傾向——海上運賃は続落歩調——小売市況は概ね順調——物価指数は引続き微落——株式市況は再び堅調、高値更新

六、勞 働

労働政治ストに突入

七、財政、金融

政府資金は大幅支払超過——外国為替資金の資金繰状況——昭和二十七年 度見返資金の運用計画——昭和二十七年 度資金運用部資金の運用計画——郵便貯金の預入限度拡張並に利率の引上実施——防衛分担金の経理措置決る——市中銀行の資金繰著しく緩和——指定預金の運用は消極的——別口外国為替貸付制度の一部改正

八、通 貨

銀行券四、九〇五百万円の発行超過

一、概 況

四月二十八日、待望の独立を迎えたが、今後対外債務の履行、自衛力の強化な

ど負担が加重される折柄、内外の景況は愈々沈滞の度を深めつつあり、經濟自立の達成には容易ならぬものと見られる。

前月末大暴落を演じた綿糸布は漸く立直りを示したが、全般的には商況更に不振の色を濃くし、貿易面に於ても世界的景況停頓と海外競争の激化に輸出成約は漸減を見つつあり、加うるに米國に於ける関稅引上げ氣運や二月來の特需発註の減退など、今後に於ける國際收支の動向には注目を要するものがある。

月中財政資金は稅取好調の反面、地方財政平衡交付金、公共事業費等の支出も進捗して大幅の撒布超過となり、預金も順調に増加したが、貸出は景況の沈滞に金融機關の慎重な融資態度と相俟つて比較的低調の裡に推移、銀行の資金繰りは著しく緩和を見た。

なお物価は前月に引つづき微落を示したが、此の間にあつて小売商況及び株式市況は堅調、殊に後者は一般の予想を裏切り、かなり底固いものが見受けられる。

二、生産

(生産横這いに推移)

經濟安定本部調査による当月の産業活動指數(昭和九一十一年基準)は一四一・七(三月確定指數一四一・七)、同じく鉱工業生産指數は一三四・四(三月確定指數一三四・八)とほぼ前月水準を維持した。これを業種別に見れば化学工業が前月比四%の上昇をみたのみで食料品、製材、印刷、金属、機械等横這いを示した業種が多く、繊維、窯業等は共に一・五%、ゴム、皮革は七%、鋳業は九%とそれぞれ低下を示した。

主要物資のうち目立つた増産を示したものは電気鋸(前月比六七%増)、カーバイド(同六〇%増)、電気亜鉛(同二二%増)及び石灰窒素(同二五%増)等極めて部分的に止まり、硫酸、ソーダ灰、苛性ソーダ等は微減、銑鉄(前月比二%減)、普通鋼鋼材(同五%減)等鉄鋼部門もわずかながら減産となつた。繊維品においてはまず綿糸は一四四千梱と前月に比べ約三千梱の増産となつたが操短勧告の線には至らず、綿織物は前月より四%方減少した。化繊部門も引つづき自主操短が行われて、スフ系六%、人絹系七%、人絹織物四%と夫々前月生産を下廻つた。かか

る化学繊維の減産傾向と並んで人絹パルプも前月比二三%とかなり大幅の減退を示したが、製紙パルプは若干の増加を示した。なお操短実施中のゴム工業も約八%の生産低下をみた。かように生産水準はかなり高位のまま前月に保合つたものの、主要物資については総じて景氣後退の影響を免れず、生産活動低調の色蔽い難いものがあつた。

(電力引つづき好調、石炭の減産顕著なるも貯炭は更に増大)

豊水期入りに伴い出水状況は引つづき好調(月中出水率一〇八%)を示したため、火力発電の大幅抑制にも拘わらず、事業用総発電量は三、七六一百万キロワット時と対前月比五%増加し、戦後最高の実績を挙げた。

石炭は出炭量四、〇一九千トンと計画量を一・七%方上廻つたが、前月に比較すれば約五〇〇千トン(一%減)の著減となつた。これに対し石炭需要は電力、煖房用炭等をはじめ季節的減退著るしく、更には最近の一般的景氣後退の影響もひびいて荷動き鈍化し、当月荷渡量は三、七八五千トンと前月に比し一五・五%方の大幅減少を示した。この結果全國貯炭量は月末一、六三八千トンに達し、いわゆる最低常備貯炭(一、五〇〇千トン)の線を遂に突破するに至つた。

(生産財在庫の増大につづき、繊維品は漸く頭打ち様相)

当月主要物資の在庫状況につき指摘される主な点は次の通りである。

(1) 金属においては普通鋼鋼材がわずかながら減少したほかは総じて顕著な増大を示し(銑鉄八%、電気銅一八%、鉛二三%、亜鉛一三%の夫々増加)、中にも亜鉛は当月生産の約三割がストックの増加となり、前月に比較して在庫は倍増を示した。これは建値引下げを見越した需要筋の買控えに基くところが大きい。

(2) 硫酸及び苛性ソーダは生産低調にも拘わらず、需要不振のため在庫はいよいよ増加の傾向を示し、夫々前月比三四%、九%の累増をみた。この結果前者にあつては滞貨問題が鋭く表面化し、輸出枠拡大の要望が強くなり、後者についても在庫過剰(生産の一カ月以上)から化繊メーカー等大口需要家の建値引下げ要請の氣運を強めるに至つた。

(3) セメントは漸く冬枯れ商況を脱し、出荷好転を反映して前月比一〇%方減

少、板ガラスも当月生産量を殆んど捌いて在庫に変化をみなかった。

(4) 織維はスフ織物が前月比四三%と大幅の増加を示したのみで、一般に操短の影響もあつて在庫増勢一服の模様を示し、人絹糸(前月比二三・五%減)、綿織物(同八・八%減)は減少、綿糸、スフ糸、人絹織物等は横這いに推移した。

これを要するに金属、化学製品等は未だなお増加趨勢を辿つているのに対し、窯業製品の荷動きが漸く低調を脱するに至つたこと及び織維製品の在庫にも頭打ちの様相が窺われること等の特徴が認められるが、窯業、織維製品と雖も未だ沈滞商状を払拭するには至つていない点、今後なお注意を要するところであろう。

三、食糧

(超過供米不振)

二十六年産米の供出は、政府の超過供出促進策にも拘わらず月中旬僅か一〇五千石、当月末現在累計二五、一二四万石で政府が超過供出により実質的に確保出来得ると見込んだ当初供出目標二五、五〇〇千石に対しては未だ三七六万石の不足となつてゐる。

(本年度食糧輸入計画について)

右の如き国内産米供出の減少(当月末現在前年同期比三、八三七千石減)に対処して、当月より始まる二十七年産米輸入食糧到着計画は前年度実績比三三三三万石(玄米換算二、〇〇二万石)の輸入増加を見込んでゐる。種類別に見れば米に於いて七六九千石、小麦に於いて玄米換算一、四六九千石の夫々増、大麦は玄米換算二二六千石減となつており、計画量の確保には海外食糧市場の現状からして今後かなりの努力が必要と見られる。

(麦の作付面積は昨年比三・六%の減少)

なお農林省は当月十九日、本年産麦類二月一日現在の概略作付面積及び四月一日現在の作柄概況を公表したが、これによると統制撤廃を予想して有利な換金作物(菜種、藭、野菜類等)への転作が多かつたことを主因として、作付面積は三麦(大、小、裸麦)合計一、六六六千町と前年比三・六%の減少となつてゐる。主食自給度の向上が緊急とされている折柄注目すべき傾向と考えられる。また作柄は作況指数(対平年作反収指数)によつてみると小麦一〇〇・八%、大麦一〇一・

一%、裸麦九八・三%となつており、これから推算される実収高は三麦合計二五、六〇〇千麦石(前年比三、〇二八千麦石減)となつてゐる。

四、貿易

(輸出は更に縮小、輸入も減勢に転ず)

当月の輸出実績は大蔵省の速報数字によれば一一五百万ドルと前月に比し七百方ドル減少し、年初来の成約不振を反映して縮小の傾向を強めた。尤もこれは昨年年間実績の月平均輸出高一三百万ドルに比すればなお若干上廻つており、今後この程度の輸出が継続すれば、少なくとも昨年程度の輸出水準は維持され得ることとなるが、最近の成約状況が極めて不振であることからみれば、先行きは必ずしも樂觀を許さないものがある。即ち、最近の世界的なドル不足、ポンド地域諸国の輸入制限措置等の悪条件に加え、ポンド地域諸国と共にわが国輸出市場の大宗をなす米國においても冷凍マグロ、陶磁器、ミシン、絹スカーフ等の輸入関税引上げによる輸入抑制の動きがみられ、また軍拡の引延しによつて欧米諸國に鉄鋼、セメント、化学肥料等の輸出余力の回復を見たことから輸出競争が激化しつつあるなど輸出の前途には困難が多い。当月の主要商品の輸出成約高をみても次表の如く綿糸、綿布が価格安定から若干増加を示した外は一律に減少を示し、昨年年平均成約高に對比するとセメントの八六%減を最高に軒並みに大幅の減少となつてゐる。

主要商品輸出成約高

(単位 百万ドル)

	昨年月平均(A)	三月	四月(B)	B/A(%)
綿布	三五・七	一五・四	一七・九	五〇
綿糸	三・三	一・二	二・四	七三
化学織	一一・〇	一三・七	六・五	五九
鉄鋼	二五・六	四七・九	一三・二	五二
非鉄金属	六・八	四・二	一・八	二六
セメント	一一・一	一・〇	〇・三	一四
ゴム製品	一・〇	〇・四	〇・三	三〇

他方輸入は前月までは綿花、羊毛、食糧等の輸入期であつたこと、商況不振下

にも拘らず生産が比較的高水準を維持してきたこと等から好調を持續してきたが、当月に入つてからの輸入実績は同速報数字によれば一七二百万ドルと前月比二〇百万ドルの減少となつており、輸出と同様再び減勢に転じたことが注目せられる。勿論その原因としては棉花、羊毛、食糧等主要物資の輸入最盛期が過ぎたことが主要因をなしていると考えられるものの、最近の商況不況に業者が原料輸入抑制の動きがみられることからすれば、今後輸入も縮小の傾向を辿る可能性が大きい。尤も輸入には食糧、主要原料品等比較的削減の余地の少ないものが相当の比重を占めているので、縮小するとしても輸出において予想せられる程の縮小はきたさないであらう。

(特需は引続き著減)

特需の発註高は二月より減退を示していたが、当月に入つても月中僅か一〇百万ドルと昨年下半年月平均発註高三六百万ドルに對比しては二八%の低位に止まっている。品目別に見ると鋼管、その他の第一次金属製品、麻袋、塗料類等を除き全般的に減少を示しており、これは朝鮮休戦の見透しに基き発註の減退と見られる。恐らく今後民生物資、兵器資材等の受註増加によりこのような減少傾向は早晩あらたまるものと期待されるが、輸出の伸長にあまり大きな期待を寄せられない現状からみてその帰趨は大いに注目せられる。

(外国為替取支は四九百万ドルの受取超過)

次に外国為替の受払状況をみるに、受取面では前記の如き輸出の不振を反映して輸出為替取額が一八百万ドルと前月比一二百万ドルの減少を示したため、貿易外収入が特需等連合軍関係の支払の微減を補う海運収入の増加により月中七八百万ドルと前月と略々同水準を維持したにも拘らず、総額では一九六百万ドルと再び二億ドル台を割るに至つた。他方支払面にあつては輸入為替決済額は決済時期のズレ等のため実績面の減少にも拘らず一三六百万ドルと前月比三百萬ドルの増加を示し、又貿易外支払も一百万ドル(前月比三百萬ドル増)と増大したため総額は一四七百万ドル(前月比六百万ドル増)に達した。

かくて輸出の不振から貿易面では益々支払超過の傾向を強めたが、貿易外収入の順調により差引なお四九百万ドルの受取超過(前月六七百万ドル受取超過)を示した。然し前記の如く輸出の先行は一段と不振が予想せられるに對して輸入は縮小するとはいへその内容からみて輸出程の減少は考えられず、しかもその差額を補填すべき貿易外収入においては特需の発註高が著減しつつある状況からみて今後の外貨取支は注目を要するものがある。

五、商況、物価

(繊維稍々持直すも全般的には寧ろ悪化の傾向)

前月下旬英国の未晒綿布輸入停止の報を契機として大暴落を示した繊維は更月後稍々持ち直したが全般的には商況は更に不振の度合を深めた。

すなわち

(イ) 繊維は綿糸が月初反撥を示した後、小浮動のうちにも漸次立直りを示し、その他の繊維もスフ糸、人絹糸を除き若干持直しを示した。これは季節的な内需増加にもよるが、綿糸の生産が前述の通り通産省の勧告の線以下に抑えられる一方、紡績筋が金融の支えによつて売控えを行つたことが強く働いており、需給の実勢回復による本格的持直しとは必ずしも認められない。

(ロ) その他の商品市況は軒並みに一段と不振を示し、鉄鋼、非鉄金属、染料、苛性ソーダ、化学肥料等の価格は引つづき下落を示し、皮革、ゴム、油脂等の新品も依然軟調、石炭も低品位炭の過剩傾向がいよいよ顕著に窺われ、価格も下押し、高品位炭はなお強含みを示しているが、需要筋の値下げ要請に一部大手筋にはやや弱気となつている気配も見受けられる。

右の如き商況不振のうちに、例えば石炭、人絹パルプ、染料等に見られるように割安な外国品の輸入若しくは輸入の可能性から国内市況が圧迫されていること、またセメント、鋼線、トラックタイヤチューブ、化学肥料、機械等に認められる如く海外の輸出余力の回復に伴い外国品との競争が激化し、これが市況不振を拍車している事実が認められることは注目に値すると思われる。

原糸及び織物価格の推移 (東京仲間取引値)

品名	単位	金額			
		二十七 年一月末	二 月 末	三 月 末	四 月 末
糸					
綿糸二〇番手	四〇〇ポンド	一〇八	一〇〇	八四	九四
生糸A格二一中	一俵	二二八	二一五	二〇八	二一三
梳毛糸三六番(双)	一ポンド	一、二〇〇	一、一五〇	一、〇五〇	一、〇五〇
人絹糸 ヴイスコーズ		二七五	二六二	二五〇	二三〇
スフ三〇番手(単)		二二五	一八五	一六三	一五七
原物					
綿布(天竺三A)	一ヤード	六五	六三	四九	五五
羽二重一〇匁		一六〇	一六〇	一六〇	一九五
純毛サージ	一ヤード	一、六五〇	一、四五〇	一、三〇〇	一、三五〇
人絹平織二号		三九	三七	三一	三一

(海上運賃は統落歩調)

前述の如く内外市況の不調に伴って世界的に荷動きが減退を示し、この為朝鮮

動乱後急上昇を見た海上運賃が最近統落歩調を辿り、国際的な販売競争を拍車していることはみのがし得ないところである。

本邦向海上運賃の推移

航路	品目	一月下旬	二月下旬	三月下旬	四月下旬
比島	木材	二六弗五〇仙	二八弗	二四弗	二三弗
カルカタ	石炭	一一七志	一〇四志	九二志六片	七七志六片
ゴア	鉄鉱	一〇八志	二〇二志六片	九〇志六片	七二志六片
ポトランド	小麦	一七弗	一四弗七五仙	一二弗二五仙	一一弗五〇仙
タマ	燐	一九弗二五仙	一七弗七五仙	一六弗五〇仙	一五弗五〇仙
ハンプトン	石炭	一九弗五〇仙	一七弗	一五弗五〇仙	一四弗五〇仙
キユーバ	砂糖	二九弗	二八弗	二〇弗七五仙	一八弗二五仙

(小売市況は概ね順調)

全般的な卸市況の不冴にもかかわらず小売市況は百貨店、一般小売商店共かなりの好転を示した。これは

(イ) 二、三月の不需要期を過ぎて季節的な当用買が増加したこと。(例えば衣料

品、雑貨、家具、罐詰等)

(ロ) 小売価格も品物によつては相当下落しているものがあり、これ等には値頃感から一部買進みが現われたこと。(例えば綿、皮革製品、金物類等)等の事情によるものと認められる。

なお全国百貨店の月中総売上高は一〇、八八六百万円と前月に引続き順調(前月比三・八%増、前年同月比三三・二%増)な推移をみせ、又一般小売商店も月

賦販売(皮革製品、洋服、家具等)、掛売(日用品、雑貨)等により百貨店に対抗、前月迄の不調に較べればかなりの好転振りを示した。

(物価指数は引続き微落)

東京卸売物価指数は前月に引続いて微落傾向を持続し、総平均指数に於て前月比一・一%の微落となつた。之を品目別にみれば建築材料と食糧品の一部が各々〇・一%の微騰を示した外は軒並みに低落し、特に紙パルプを中心とする雑品の三・八%が顕著であつた。

又東京小売物価指数は衣料品の下落(四・五%)を主因に前月に引続き一・四%の微落となつた。

(株式市況は再び堅調、高値更新)

前月中見送り商状に推移した株式市況は、食品株等の物色買から中旬頃より活況を取戻した。その後証券金融に関する緩和方針等が伝えられて更に買入気を昂め、全面高の活況となり、東京証券取引所に於ける平均株価は二十五日には二〇六円二〇銭、月平均株価は一九一円三五銭と何れも高値を更新した。但し出来高からみると株薄の關係もあつて、一日平均四、四〇四千株と本年一、二月の頃よりは低調に止まつた。之は根本的には株式の割安感から生れたものではあるが、名義書換手續のための市場流通株の減少及び繊維相場の持直し等の好材料の外に政府の景気対策やデノミネーションの浮説等が相寄つて、市場人氣を明るくしたためとみられている。

六、労働

(労働政治ストに突入)

破壊活動防止法案及び労働三法の改正を巡つて政府と労働(労働法規改悪反対闘争委員会)は予ねてから折衝を続けてきたが遂に四月十二日労働は第一次ストライキ(二十四時間乃至時限スト)を決定、これは炭労等の脱落があり足並み揃わず参加人員は全金属、全自動車等、五単産約一五〇千人にとどまつたが、次いで行われた四月十八日の第二次ストは炭労、電産、全自動車、合成化学等十三単産約一、〇〇〇千人が参加、これと共に官公労組を中心とする約二、四〇〇千人が一斉に職場大会、抗議大会を行つた。このほかベース・アップで争議中の私鉄も

労働の第二次ストに同調した為その参加人員は第一次ストに較べて遙かに多く、わが国労働運動史上未曾有のものとなつたが、石炭、電力、その他主要産業への影響は比較的軽微に止まつた。今回のストライキは、これ迄の如く経済闘争を中心とするストライキと異り、政治的色彩を帯びている点に特色が認められ、破壊活動防止法案並びに労働三法の改正を巡る政府、労働の今後の動きが注目される。

七、財政、金融

(政府資金は大幅支払超過)

新会計年度に入つた当月の政府資金の対民間現金収支戻は短期証券の対民間償還分を除いて三六、七六二百万円の払超となり、月中行われた指定預金の引揚げ(九、三六〇百万円)等を考慮しても本月は相当に政府資金の支払が行われたものと見ることが出来る。

先づ一般会計に於て税収は月中四三、七九九百万円と順調であつたが、一方支払も地方財政平衡交付金の大量撒布(三三、九五〇百万円)をみたほか、公共事業費(二二、六五三百万円)、その他の旧年度予算支出が出納整理期限の終了を前にして著しく進捗したため差引一四、六七七百万円の払超となつた。

食糧管理会計に於ては前年度末資金繰の關係から食糧買入代金の支払が繰延べられ、これが資金手当として農林中央金庫、市中銀行に対し国庫余剰金を預託したが、当月指定預金の引揚に見合い当会計の未払代金が決済された關係から例年受超の月にも拘らず若干払超を示した。この他見返資金の電力貸付(四三億円)、資金運用部の地方貸付(八六億円)、炭代支払等を中心に国鉄の支払額等を含め大量の払超となり、又農林漁業資金融通特別会計も農林中央金庫に貸付資金として五、五〇〇百万円の預託を行う等支出の進捗がみられた。ただ外国為替資金は輸入為替決済が引続き多額に上つた反面輸出為替等買取代金の支払が最近の輸出情勢を反映して停滞している關係から前月に引続いて七、五〇二百万円の受超を示した。

(外国為替資金の資金繰状況)

外国為替資金の対民間収支は前記の如く受超となつたが、一方対日銀収支に於

ては一五、九九五百万円の払超を示した。対日銀収支の内訳をみると信用状開設関係の外国為替貸付増加のほか、磅、オープン勘定地域からの輸入促進措置として去る二月より実施された別口外国為替貸付制度に基く貸付が当月より実行段階（輸入手形決済関係貸付）に入ったこともあつて、売為替代金収入の増加をみたものの、輸入為替決済に伴う外貨買戻に要する支払が引続き多額に上つたため差引前記の払超となつたものである。対民間、対日銀の収支の外対国庫関係で特別調達資金に対する円資金補填関係の支払もあつたため外国為替資金全体としては依然支払超過（二、〇七三百万円）を示してはいるが、その額は従来に比しかなり減少しており、月中の円資金不足は国庫余裕金の繰替使用を以て賄われた。なお前年度末九一、九八〇百万円に達した対日銀スワップ取引残高は新会計年度に入ると共に一般会計よりの繰入（一〇、〇〇〇百万円）及国庫余裕金の繰替使用実行によつて四七、九八八百万円（一三三・三百万円）を賈戻し、月末残額は四三、九九二百万円となつた。一方月末には外国為替資金証券一〇、〇〇〇百万円が発行され、同額の国庫余裕金繰替使用を肩代りしたが、同証券の月末残高は前年度末発行分と併せ八〇、〇〇〇百万円となつたが、そのうち五〇、九〇〇百万円は日銀引受であつて（月中日銀手持増四六、九〇〇百万円）、外国為替資金の対日銀信用依存度はスワップ取引の一部決済にも拘らず実質的には殆んど軽減してない点が目される。

（昭和二十七年見返資金の運用計画）

昭和二十七年見返資金運用計画は左表の通りであるが、従来運用資金の源泉をなした対日経済援助が、昨年七月打切られ本年度からはその繰入収入が全く消滅するので、手持国債（額面五〇〇億円）の一部売却及び運用金収入に資金源を求める状態で、収支規模は七〇〇億円と前年度（一、五四二億円）に比し著しく縮減している。支出対象としては公企業では農林漁業資金融通特別会計、日本輸出入銀行及び日本開発銀行に対する出資を通じ間接的に産業資金の供給を行い、私企業については本年度も電力、海運及び中小企業に限られているが特に電力に重点がおかれている点が目される。

原 資		運 用	
運用金収入	一三五億円	公企業支出	一〇〇億円
資金回収	三三三	農林漁業資金融通特別会計	三〇
利殖金収入	一〇二	日本輸出入銀行	三〇
国債償還又は売却	三〇〇	日本開発銀行	四〇
前年度より繰越	二六五	私企業支出	四六〇
計	七〇〇	電力	三〇〇
		海 運	一四〇
		中小企業	二〇
		その他	四〇
		翌年度へ繰越し	一〇〇
		計	七〇〇

（註）「前年度より繰越」は見込計数。二十七年三月末の確定数は三〇、〇三二百万円である。

（昭和二十七年見返資金運用部資金の運用計画）

昭和二十七年見返資金運用部資金の運用計画は一応左表の如く予定されているが、原資に於て預託金中郵便貯金の増加額が年度間六二〇億円とされ前年度増加額四五二億円に比し著しく大きいほか、簡易生命保険、厚生保険の増加見込額もかなり大きくなつている点が目され、その達成にかなりの努力を要するものと推測されている。運用面に於ては新たに電源開発資金の供給が予定されているが、之は目下国会で審議中の「国民貯蓄債券法」に基き発行される国民貯蓄債券収入を見合に行われる予定である。

なお本資金による金融債引受（前年度三〇〇億円）については綜合予算の均衡堅持の立場から本年度は引受をしないことになつてはいたが、影響の甚大なるに鑑み政府は運用計画を改め近く引受を実施することとなる模様である。（引受迄の緊ぎ措置として金融債市中消化促進のため全国銀行に対し国庫余裕金一〇〇億円が指定預金として預託されている——前号「二十七年三月国内経済概観」記載）

原 資

郵便貯金及郵便振替貯金預託金	六二〇(億円)	六二〇
簡易生命保険、郵便年金及び厚生保険預託金	五七〇	五七〇
国庫余裕金預託金	一六五	一六五
その他預託金	一五〇	一五〇
既運用回収金	一一五	一一五
国民貯蓄債券収入金	六〇	六〇
前年度より繰越	五一〇	五四〇
計	二、一九〇(二、二二〇)	

運 用

政府企業に対する国債引受(又は貸付)	二六五(億円)	二七〇
政府関係機関貸付金	二三〇	二五〇
地方公共団体貸付金	六五〇	六六〇
電源開発資金	六〇	六〇
国債買入	三〇〇	三〇〇
金融債引受	〇	一六〇
その他	一〇	一〇
翌年度へ繰越	六七五	五一〇
計	二、一九〇(二、二二〇)	

(註) 括弧内は改訂計画(五月二十三日資金運用部資金運用審議会の議を経て改訂が行なわれた。)

(郵便貯金の預入限度拡張並に利率の引上実施)

政府は郵便貯金の利用を増進し、貯蓄の増強に資するためこの程郵便貯金法の一部改正(昭和二十七年三月二十二日公布、法律第八号)を行い、郵便貯金の預入限度三万円を十万円に拡張すると共に貯金利率を左の通り引上げ四月一日より実施することとなった。

通常郵便貯金	三分九厘六毛	改訂前	二分七厘六毛
積立郵便貯金	四分二厘		三分一厘二毛

定額郵便貯金

預入期間	預入期間
一年超	五年超 (四 分)
二年超	四年超—五年以下 (三分七厘)
三年超—一年六カ月以下	三年超—四年以下 (三分五厘)
一年超—一年六カ月以下	二年超—三年以下 (三分三厘)
一年以下	一年超—二年以下 (三分一厘五毛)
一年以下	四分二厘—一年以下 (三 分)

なお積立郵便貯金の一回の預入金額は従来の百円以上千二百円以下が百円以上四千円以下に、又定額郵便貯金の預入金額は百円から三千円までの六種が百円から一万円までの八種に夫々拡張された。

(防衛分担金の経理措置決る)

日米安全保障条約に基き平和条約発行後我国に駐留する合衆国軍経費は日米双方で分担する取極めとなつてゐるが、之が日本側負担分については四半期毎に合衆国軍に一括引渡され、合衆国分担分は円弗交換により調達されることとなつた。右資金は総額一、二〇〇億円にも上ることとなるので金融調整上この経理措置が注目されていたが、五月一月以降合衆国軍関係別口当座預金勘定が日本銀行に設けられることとなつた。右に伴い日本側負担分(五五八億円：二十七年国防衛支出金六五〇億円より不動産、諸施設の貸貸料九二億円を除いたもの)は全額本勘定を通ずることとなるが米側支出金についても防衛分担金のほか特需代金の支払、軍票交換資金の取扱について出来るだけ日本銀行勘定を使用する取極めである。

(市中銀行の資金繰著しく緩和)

全国銀行貸出月中三七八億円とはほぼ例月並の増加を示した。しかし商況の不況と生産の横這いによつて一般運転資金貸出は寧ろ回収傾向が強く低調の模様であり、貸出の増加は輸入手形決済資金貸(約一一〇億円増)及び鉄鋼、貿易商社等に対する滞貨乃至整理融資等の貸出増加がその主因をなしていたように認めら

れる。又為替銀行の整理問題等の観点から輸出買手の取扱に各行積極性を加えた点なども稍々注目された。

一方、全国銀行預金は政資の払超に加え、資金需要の低調を反映一般預金の伸張によつて期末の粉飾落にも拘らず総預金は殆んど前月末と変わらず実質的には凡そ四七〇億円の増加を示した模様であり依然その増勢は顕著である。地銀はもとより大銀行においても概ね預金増が貸出増を上廻り資金繰りに余裕を生じたため前月末の指定預金預入措置の関係もあつて金融債、社債の消化は極めて順調であり、また日本銀行の全国銀行に対する貸出は月中一六二億円を減少した。斯かる情勢を反映してコール資金は急増、月央平衡交付金の流入に東京コール市場残高は一七〇億円台に乗せ、その後も一三〇億円台を割ることなく越月し、コール・レートはやや軟化の気配さえ窺われた。

(指定預金の運用は消極的)

金融債の市中消化促進及び中小企業対策等に資するために三月末に預入された指定預金(銀行一〇〇億円、その他七五億円)の運用については預入当初一時的にコール放出、日銀借入金返済等に充当せられ、この為預入が行われた三日間についてみれば、コール資金は東京大阪市場で約五〇億円を増加、又日銀貸出も同期間中大幅に収縮した。

その後四月に入つて銀行の金融債消化は例月よりも凡そ三〇億円方増加を示したが、一方商中等に預入された中小企業対策分は同業者預金大銀行融資手形再割等に運用せられているものが多く、結局銀行等金融機関の資金繰緩和に役立つ点は顕著であるが企業への貸出を積極化するまでには至らなかつたものと認められる。

(別口外国為替貸付制度の一部改正)

ポンド圏及びオープン勘定圏よりの輸入促進策として本年二月以降鉄鉱石、強粘精炭、棉花等重要輸入物資の輸入手形決済のため日本銀行別口外国為替貸付制度が実施されているが、最近の経済情勢に鑑み産業合理化を促進するために、ドル圏よりの技術機械輸入の場合においても本制度を適用することとした。

八、通 貨

(銀行券四、九〇五百万円の発行超過)

前記の如く政府資金は新会計年度を迎えて地方平衡交付金の支出を始め大口支払の進捗を見た為、月初政府指定預金の引揚があつたにも拘らず通月大幅の支払超過となつたが、反面日本銀行の対市中信用は政資の撒超と景況不振を反映して多額の減少を見るに至つた。このような関係から当月の日本銀行券は中旬迄順調な還流を示し、下旬恒例の現金需要に基く増加により差引発行超過とはなつたもののその増加額は四、九〇五百万円に止まつた。

昭和二十七年五月

国内経済概観

一、概 況

生産は戦後最高水準を示現せるも、底流はなお不安定——電力好調、出炭不振なるも石炭需給は著しく緩和——在庫は繊維を除き増勢依然止まず

二、生 産

麦類の統制撤廃決定す——昭和二十七年米穀年度の需給計画について

三、食 糧

輸出実績は更に縮小を示せるも成約状況稍々好転——輸入実績は微増——特需発注は動乱以来の最低——外国為替収支は九一百万ドルの受取超過——ポンド地域向け輸出調整措置の緩和——生糸の三角貿易

四、貿 易

商況の基調は引続き低調——小売市況も再び低調化——駅頭滞貨の減